



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷲根 成行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大町 勉 TEL 06-6105-1863
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	38,219	8.2	△581	—	△299	—	△466	—
2021年3月期第3四半期	35,338	△15.8	△393	—	△821	—	△1,501	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △380百万円 (ー%) 2021年3月期第3四半期 △1,837百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△77.71	—
2021年3月期第3四半期	△250.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第3四半期	49,254		15,911		32.2	
2021年3月期	46,855		16,290		34.7	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,872百万円 2021年3月期 16,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	5.4	580	61.5	530	26.2	220	—	36.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,056,939株	2021年3月期	6,056,939株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	52,320株	2021年3月期	52,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	6,004,343株	2021年3月期3Q	6,003,529株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会経済活動の制限が徐々に解除に向かう一方で、自動車生産におけるサプライチェーンの世界的な混乱により需要の回復に供給が応えられない等、不透明な状況が続いています。また、昨年末より、新型コロナウイルス感染症が変異株により再拡大しており、米国においてインフレ基調が顕著になる等、新たな懸念材料が出てきております。

このような情勢のなかで当社グループは、徹底したコストの削減とグループを挙げた品質管理体制の強化に取り組むとともに、成長が見込まれる分野・地域への拡販を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,219百万円となりました。前年同期は自動車安全部品事業において主要顧客の生産調整に伴う販売低迷等、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたこともあり、前年同期比2,880百万円の増収となりました。しかしながら、当第3四半期においても半導体不足の解消や部品の生産・調達の完全正常化は見通せず、自動車生産の回復は限定的なものとなっています。

損益面におきましては、機能製品事業が低調に推移したほか、物流費の大幅な増加や原材料費の高騰もあり、営業損失は581百万円と前年同期比187百万円悪化しました。なお、前年同期においては海外連結子会社の外貨建債務等の評価による為替差損459百万円が発生しましたが、当第3四半期連結累計期間では為替差益190百万円を計上した結果、経常損失は299百万円となり、前年同期比522百万円改善しました。親会社株主に帰属する四半期純損失は466百万円で、前年同期比1,035百万円改善しました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

①自動車安全部品事業

前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたこともあり、当第3四半期連結累計期間においては、シートベルト関連、エアバッグ関連、内装品関連とも、受注は大きく回復しました。

この結果、当事業の売上高は26,507百万円と前年同期比3,435百万円の増収となりました。第2四半期と比較すると当第3四半期は回復基調にあります。予断を許さない状況に変わりはありません。

損益面におきましても、営業損失は980百万円となり、売上高の回復と為替が円安で推移したことに伴い、前年同期比288百万円の改善となりました。

当事業においては、引き続き徹底した原価低減・生産性向上活動に努め、黒字化を目指すと同時に、グループを挙げた品質管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、昨年5月に締結した豊田合成株式会社との資本業務提携契約を通じて、相互の事業資産とノウハウを活用し、製品競争力、開発力を強化させることにより当事業の拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。

②機能製品事業

パルテム関連は、ライフライン（下水道・上水道・ガス等）の管路更生分野において、主力の下水道分野が低調で、当第3四半期連結累計期間においては、売上・利益ともに減少しました。前期からの繰越工事が少ないことに加え、期の前半における天候不順等による工事の進捗の遅れが減収の要因で、当第3四半期では前年同期を上回る水準で推移しましたが、挽回には至っておりません。

防災関連は、消防用・消火栓用ホース、災害対策用排水ホースがともに低調で、減収となりました。

産業資材関連も、トラック生産の減少に伴い物流省力化分野が低迷する等、低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は11,686百万円と前年同期比554百万円の減収となり、営業利益につきましても1,267百万円と前年同期比512百万円の減益となりました。

パルテム関連では、増加する下水道分野の管路更生需要を積極的に取り込み、期中の受注は好調で、今後工事を順調に消化し、収益の挽回をはかります。また、防災関連の大口径システムや防災資機材の拡販活動により、事業の拡大と収益の向上に取り組んでまいります。

③その他事業

当事業の売上高は25百万円、営業利益は8百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は49,254百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,399百万円増加しました。これは主に現金及び預金の減少1,233百万円、減収に伴う売上債権の減少2,190百万円、棚卸資産の増加2,371百万円、有形固定資産の増加2,979百万円等が影響したものです。

負債は33,342百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,778百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加1,916百万円、短期借入金の増加675百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加591百万円等が影響したものです。

純資産は15,911百万円であり、自己資本比率は32.2%（前連結会計年度末は34.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659	4,426
受取手形及び売掛金	13,176	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,107
電子記録債権	1,957	1,836
商品及び製品	1,624	2,227
仕掛品	1,281	1,352
原材料及び貯蔵品	5,117	6,815
その他	1,284	1,845
貸倒引当金	△362	△336
流動資産合計	29,740	29,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,351	5,213
機械装置及び運搬具（純額）	3,983	3,635
工具、器具及び備品（純額）	1,434	1,559
土地	2,099	5,580
リース資産（純額）	39	40
建設仮勘定	647	506
有形固定資産合計	13,556	16,536
無形固定資産		
のれん	925	802
その他	336	288
無形固定資産合計	1,261	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	1,247
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	634	638
退職給付に係る資産	238	261
その他	224	224
貸倒引当金	△11	△21
投資その他の資産合計	2,296	2,351
固定資産合計	17,114	19,979
資産合計	46,855	49,254

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938	5,561
電子記録債務	4,362	4,618
短期借入金	4,601	5,276
1年内返済予定の長期借入金	1,316	1,907
リース債務	17	15
未払金	841	1,151
未払法人税等	481	39
未払消費税等	304	17
賞与引当金	551	436
製品保証引当金	213	116
その他の引当金	53	52
その他	1,183	1,547
流動負債合計	19,865	20,740
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	5,308	7,225
リース債務	37	39
繰延税金負債	143	26
製品保証引当金	—	39
退職給付に係る負債	2,096	2,158
資産除去債務	29	29
その他	84	84
固定負債合計	10,699	12,601
負債合計	30,564	33,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	6,610	6,143
自己株式	△157	△154
株主資本合計	16,474	16,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	226
繰延ヘッジ損益	△0	△95
為替換算調整勘定	△394	△230
退職給付に係る調整累計額	△45	△38
その他の包括利益累計額合計	△225	△138
新株予約権	24	22
非支配株主持分	17	17
純資産合計	16,290	15,911
負債純資産合計	46,855	49,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,338	38,219
売上原価	31,412	34,054
売上総利益	3,926	4,165
販売費及び一般管理費	4,320	4,746
営業損失(△)	△393	△581
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	20	19
受取賃貸料	16	16
為替差益	—	190
助成金収入	48	102
その他	85	86
営業外収益合計	186	426
営業外費用		
支払利息	93	100
為替差損	459	—
持分法による投資損失	20	11
その他	39	32
営業外費用合計	613	144
経常損失(△)	△821	△299
特別利益		
土地売却益	94	—
投資有価証券売却益	10	2
雇用調整助成金	123	—
特別利益合計	228	2
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	246	—
製品保証損失	—	50
特別損失合計	246	50
税金等調整前四半期純損失(△)	△839	△346
法人税、住民税及び事業税	402	237
法人税等調整額	260	△117
法人税等合計	662	119
四半期純損失(△)	△1,501	△466
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,501	△466

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純損失（△）	△1,501	△466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	10
繰延ヘッジ損益	△8	△94
為替換算調整勘定	△369	131
退職給付に係る調整額	24	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	33
その他の包括利益合計	△335	86
四半期包括利益	△1,837	△380
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,837	△380
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

（1）純額による収益認識

防災関連の一部の売上について、従来は総額を収益として認識し、仕入額を売上原価として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

（2）工事契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が36百万円、売上原価が30百万円、売上総利益が6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,072	12,240	35,312	26	35,338	—	35,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,072	12,240	35,312	26	35,338	—	35,338
セグメント利益又は損失 (△)	△1,269	1,780	511	7	518	△912	△393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△912百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	26,507	—	26,507	—	26,507	—	26,507
バルテム	—	6,300	6,300	—	6,300	—	6,300
防災	—	1,265	1,265	—	1,265	—	1,265
産業資材	—	4,120	4,120	—	4,120	—	4,120
その他	—	—	—	20	20	—	20
顧客との契約から生じる収益	26,507	11,686	38,194	20	38,214	—	38,214
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	26,507	11,686	38,194	25	38,219	—	38,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,507	11,686	38,194	25	38,219	—	38,219
セグメント利益又は損失 (△)	△980	1,267	287	8	295	△876	△581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△876百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。